

茨城県中小企業 IT 活用に関する実態調査報告書

(平成 26 年度)

平成 27 年 3 月

公益財団法人 茨城県中小企業振興公社

目 次

I	調査要領	1
1	調査目的	1
2	調査対象	1
3	調査項目	1
4	調査方法	1
5	調査時点	1
6	回答状況	1
II	回答企業の概要	2
1	業種別	2
2	資本金別	2
3	従業員数別	2
III	調査結果概要	3
IV	調査結果	5
問1	インターネット・ホームページ等の管理について	5
(1)	貴社におけるホームページの有無について	5
(2)	貴社におけるネット環境の管理について	5
(3)	管理における課題	6
	セキュリティ上の不安材料	6
(4)	管理における年間コストについて	6
問2	ITを活用した経営効率化について	7
(1)	利用しているITシステム	7
(2)	今後導入を検討したいシステム	7
(3)	ITを活用したシステムの課題	8
問3	発注業務におけるインターネットの利用状況について	8
(1)	発注業務におけるインターネットの活用	8
(2)	利用しているインターネットシステム等	9
(3)	年間発注額（仕入額）に占めるインターネットを通じた発注額の割合	9
(4)	課題	10
問4	受注業務におけるインターネットの利用状況について	10
(1)	受注業務におけるインターネットの活用	10
(2)	利用しているインターネットシステム等	11
(3)	年間受注額（売上額）に占めるインターネットを通じた売上の割合	11
(4)	課題	12

問5	ネット販売について	12
(1)	貴社におけるネット販売の利用について	12
	活用していない理由	13
(2)	ネット販売を活用している形態について	13
(3)	年間売上高に占めるインターネットを通じた売上の割合	14
(4)	課題	14
問6	IT 導入の効果について	15
(1)	IT を導入して効果のあったこと	15
(2)	IT を導入して効果の感じられなかったこと	15
問7	IT 化の新たな動きについて	16
(1)	企業活動における SNS 活用について	16
	活用している媒体について	16
(2)	クラウドサービスについて	16
	活用していない理由	17
問8	貴社における「IT の運用・利活用上の課題」等について	17
(参考)		18

I 調査要領

1 調査目的

県内中小企業の「IT活用」の実態を把握し、中小企業のIT経営支援事業等の参考に資する。

2 調査対象

県内中小企業 3,000社

(公社が保有している茨城県企業情報提供システム等から業種別構成比率に応じて任意に抽出)

3 調査項目

別添調査票のとおり

4 調査方法

郵送によるアンケート方式

5 調査時点

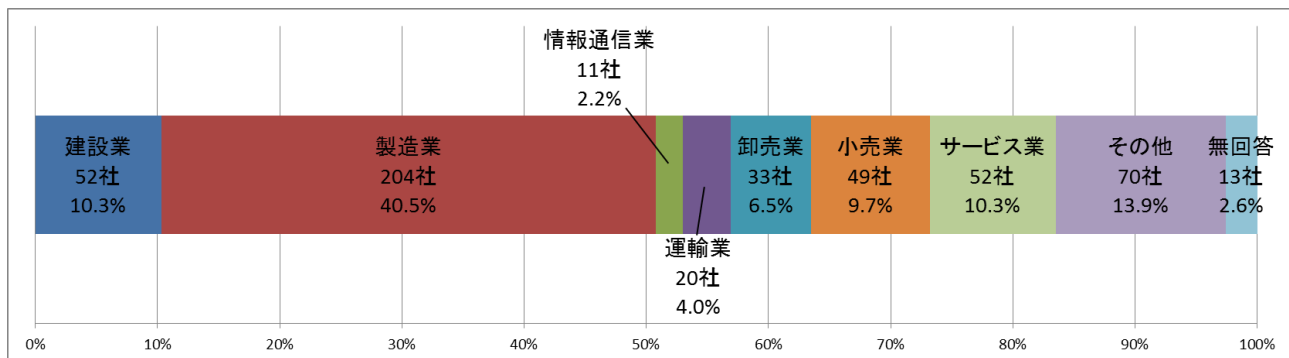
平成27年1月5日

6 回答状況

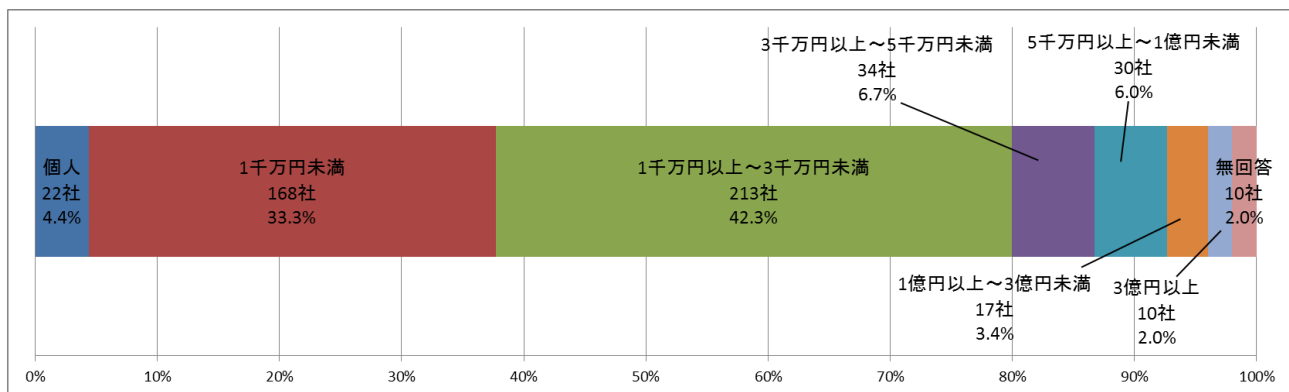
回答企業数 504社 (回答率 16.8%)

Ⅱ 回答企業の概要

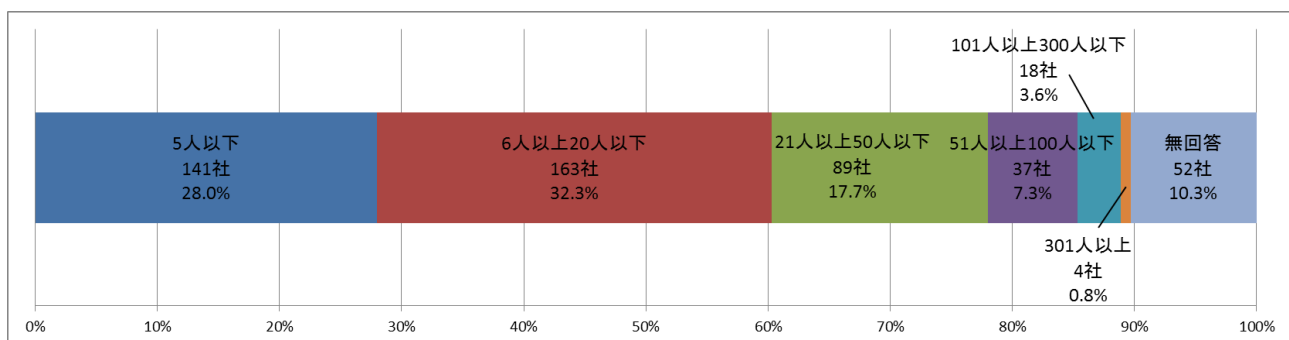
1 業種別



2 資本金別



3 従業員数別



Ⅲ 調査結果概要

1 インターネット・ホームページ等の管理状況

(1) 自社ホームページの有無

自社ホームページの有無について、「ある（58.1%）」、「ない（40.9%）」となった。

(2) 管理状況

ネット環境の管理については、「代表者が管理（31.9%）」が最も多く、次いで「特定の個人が管理（30.4%）」、「担当部署を設置して管理（15.1%）」となった。

(3) 課題

管理における課題は、「セキュリティ上の不安がある（48.2%）」が最も多く、次いで「管理する人材がいらない(少ない)（44.2%）」となった。

セキュリティ上の不安材料については、「ウイルス感染（84.8%）」が最も多い結果となった。

(4) 管理における年間コスト

年間コストについては、「0～100万円（80.6%）」と回答した企業が最も多い結果となった。

2 ITを活用した経営効率化

(1) システムの状況

利用しているシステムについては、「会計管理システム（55.6%）」が最も多く、次いで「販売・在庫管理システム（42.3%）」であった。また、今後導入を検討しているシステムについては、「特になし（50.0%）」が最も多い結果となった。

(2) 課題

課題については、「管理する人材がいらない（42.3%）」、「システムの更新にコストがかかる（26.4%）」、「運営コストがかかる（23.2%）」が多い結果となった。

3 受発注業務におけるインターネットの活用状況

(1) 活用状況

受発注業務のインターネット活用状況は、「活用している（発注 44.2%，受注 45.4%）」であった。

利用媒体としては、発注業務・受注業務とも「電子メール（発注 63.2%，受注 59.0%）」が最も多く、次いで「取引先のシステム（発注 46.6%，受注 51.5%）」であった。

(2) 年間発注額（仕入額）又は受注額（売上額）に占めるインターネットを通じた割合

年間発注額又は受注額に占めるインターネットを利用した取引額の割合は、「5%未満（発注 30.5%，受注 31.4%）」、「30%以上（発注 23.3%，受注 27.9%）」とする企業が多い結果となった。

(3) 課題

課題については、「セキュリティ上の不安がある（発注 34.1%，受注 32.3%）」、「管理する人材がいらない（少ない）（発注 35.4%，受注 29.7%）」が多い結果となった。

4 インターネットを活用した販売状況

(1) ネット販売の活用状況

ネット販売については、「活用している（16.1%）」であり、その中での活用している形態は「自社サイトへ出店（70.4%）」が多い結果となった。

(2) 年間売上高に占めるインターネットを通じた売上の割合

年間売上高に占めるインターネットを利用した売上の割合は、「5%未満（67.9%）」とする企業が最も多い結果となった。

(3) 課題

課題については、「売上に結びつかない（48.1%）」、「管理する人材がない（38.3%）」、「セキュリティ上の不安がある（22.2%）」が多い結果となった。

5 I T導入の効果について

(1) 効果のあったこと

I T導入で効果の感じられたことは、「業務の迅速化（50.4%）」、「社内情報の共有化（35.5%）」が多い結果となった。

(2) 効果の感じられなかったこと

I T導入で効果の感じられなかったことは、「特になし（39.7%）」、「売上の拡大（24.8%）」が多い結果となった。

6 I T化の新たな動きについて

(1) S N Sの活用について

「活用している（12.7%）」と回答した企業のうち、活用媒体は「フェイスブック（68.8%）」、「ブログ（54.7%）」、「ツイッター（26.6%）」となった。

(2) クラウドサービスの活用について

「活用している（11.9%）」、「活用していない（73.4%）」となり、活用していない理由として多かったのは「検討したことがない（47.8%）」であった。

7 I Tの運用・利活用上の課題

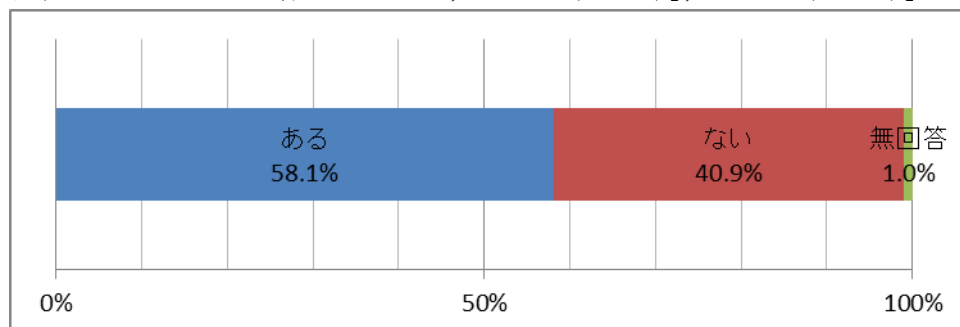
I Tの運用・利活用上の課題については、「ソフトウェアが高額（34.1%）」、「I T人材確保・育成が難しい（28.2%）」、「I Tの担当者・専任者がいない（27.4%）」のようになった。

IV 調査結果

問1 インターネット・ホームページ等の管理について

(1) 貴社におけるホームページの有無について

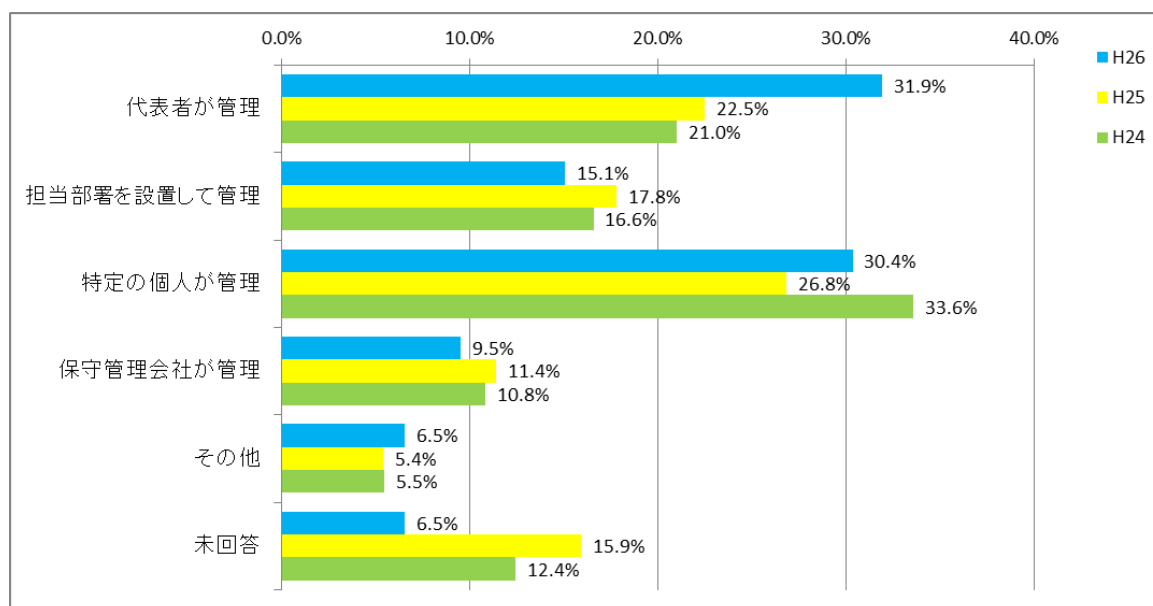
自社ホームページの有無について、「ある（58.1%）」、「ない（40.9%）」となった。



(2) 貴社におけるネット環境の管理について

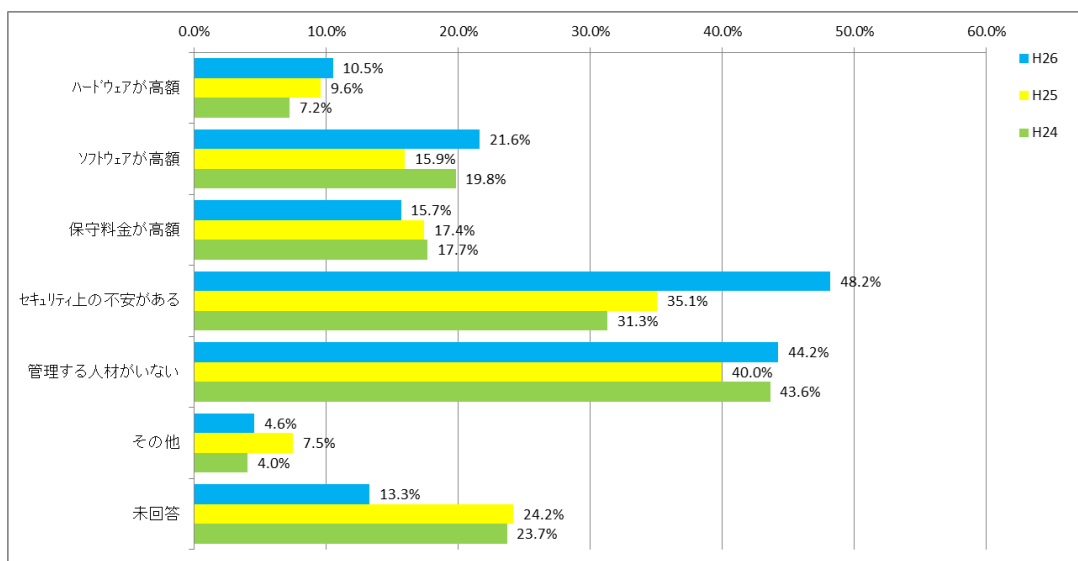
ネット環境の管理については、「代表者が管理（31.9%）」が最も多く、次いで「特定の個人が管理（30.4%）」、「担当部署を設置して管理（15.1%）」となった。

昨年と比較すると「代表者が管理」の割合が増加した。



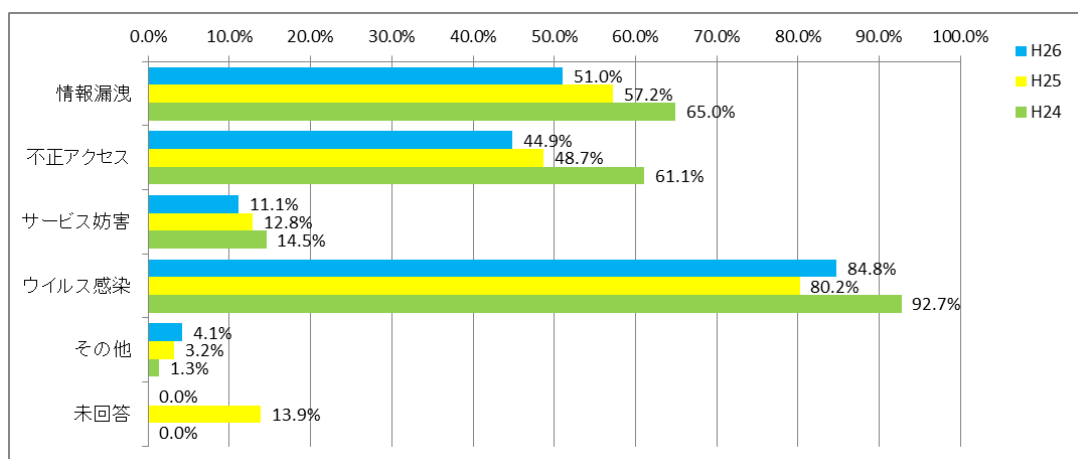
(3) 管理における課題（複数回答）

管理における課題は、「セキュリティ上の不安がある（48.2%）」が最も多く、次いで「管理する人材が少ない（少ない）（44.2%）」となった。前年までと比較すると、特に「セキュリティ上の不安がある」の伸びが顕著となった。



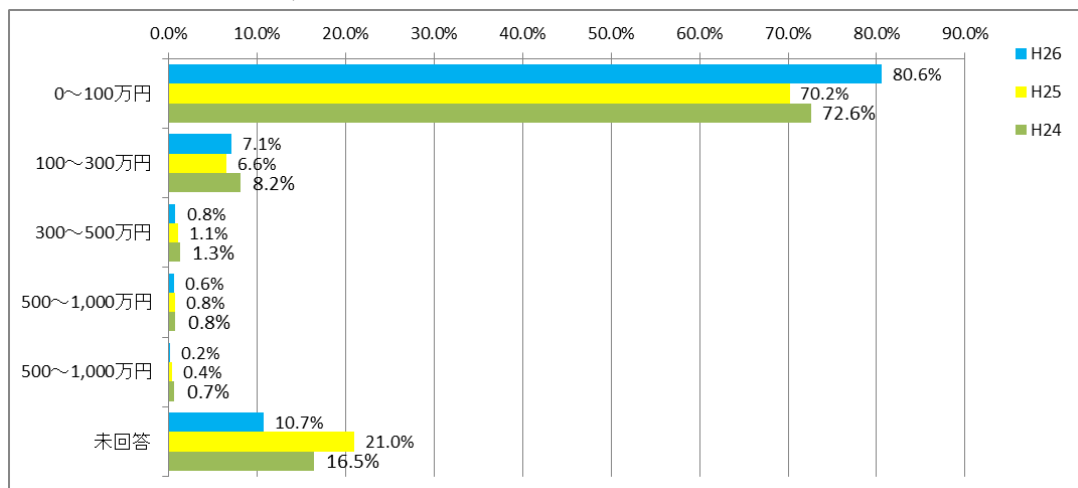
セキュリティ上の不安がある－不安材料（複数回答）

セキュリティ上の不安材料については、「ウイルス感染（84.8%）」が最も多い結果となった。



(4) 管理における年間コストについて

年間コストについては、「0～100 万円（80.6%）」と回答した企業が最も多い結果となった。

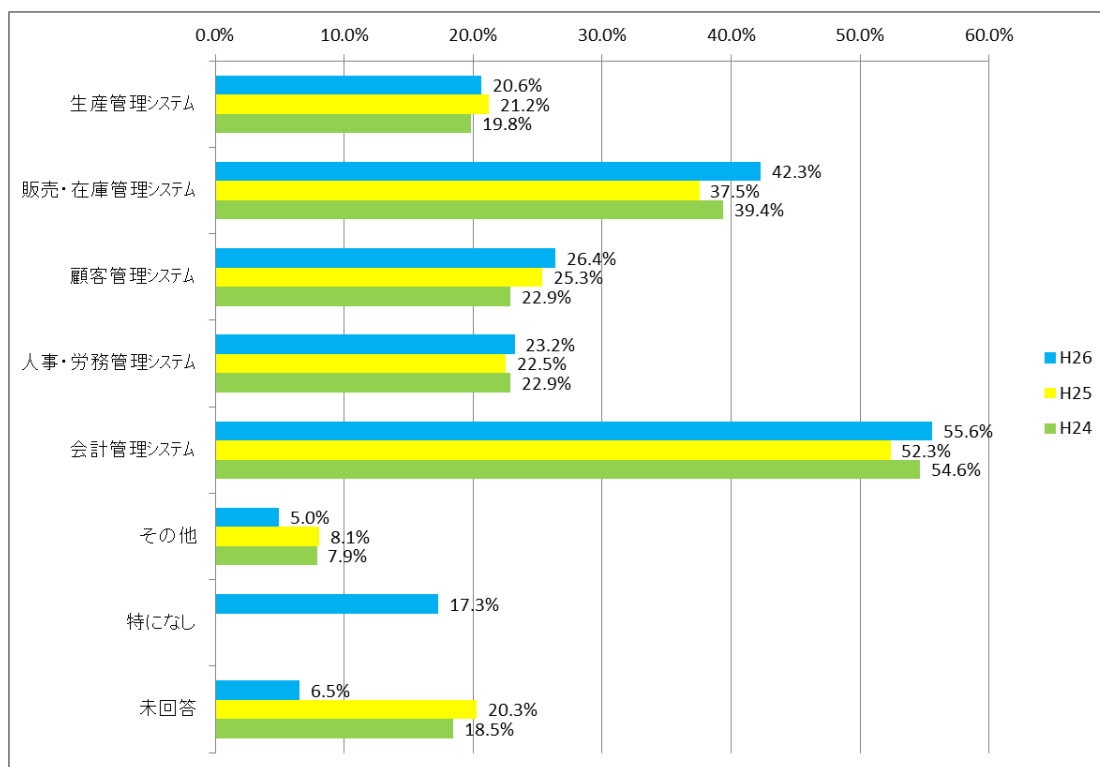


問2 I Tを活用した経営効率化について

(1) 利用している I T システム（複数回答）

利用しているシステムについては、「会計管理システム（55.6%）」が最も多く、次いで「販売・在庫管理システム（42.3%）」であった。

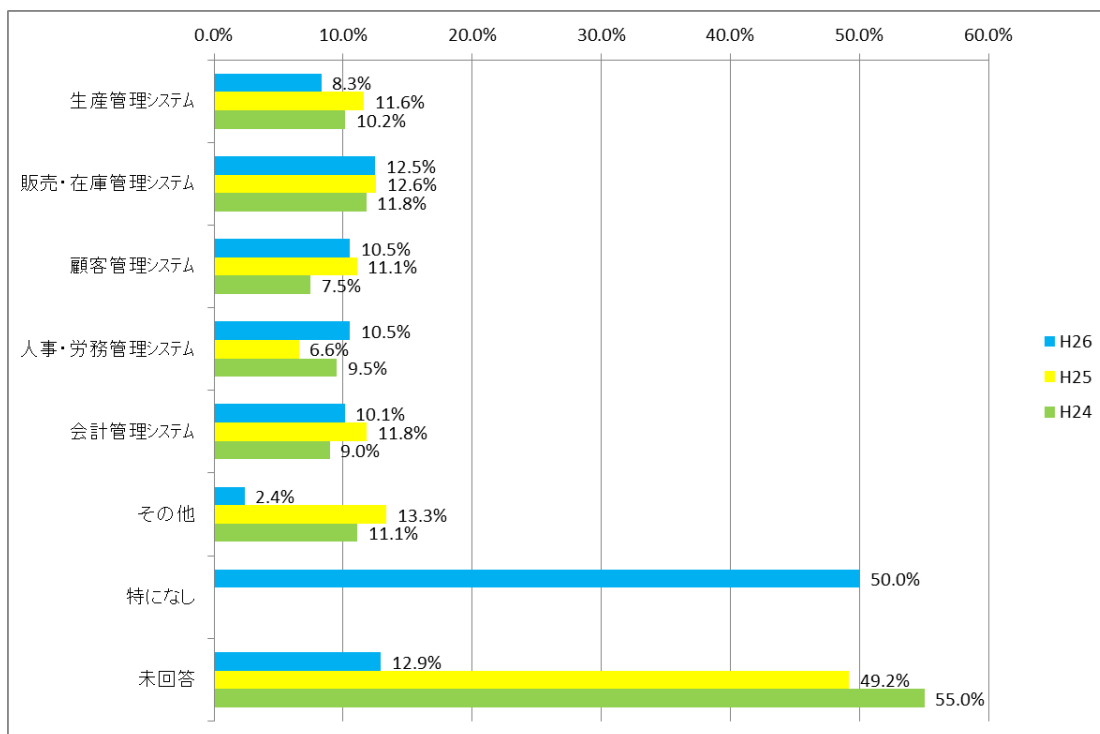
（※H25、H24については「特になし」の項目を設けなかった。）



(2) 今後、導入を検討したいシステム（複数回答）

今後導入を検討しているシステムについては、「特になし（50.0%）」が最も多い結果となった。

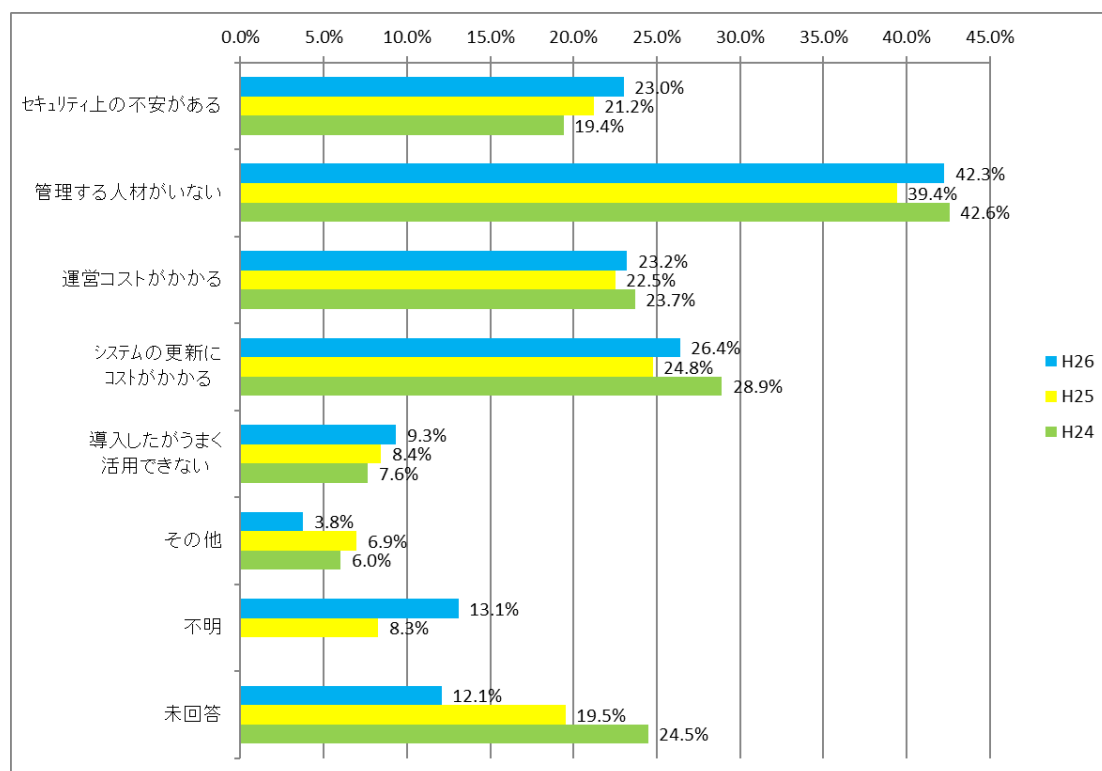
（※H25、H24については「特になし」の項目を設けなかった。）



(3) ITを活用したシステムの課題（複数回答）

ITシステムの課題については、「管理する人材がいない（42.3%）」、「システムの更新にコストがかかる（26.4%）」、「運営コストがかかる（23.2%）」が多い結果となった。

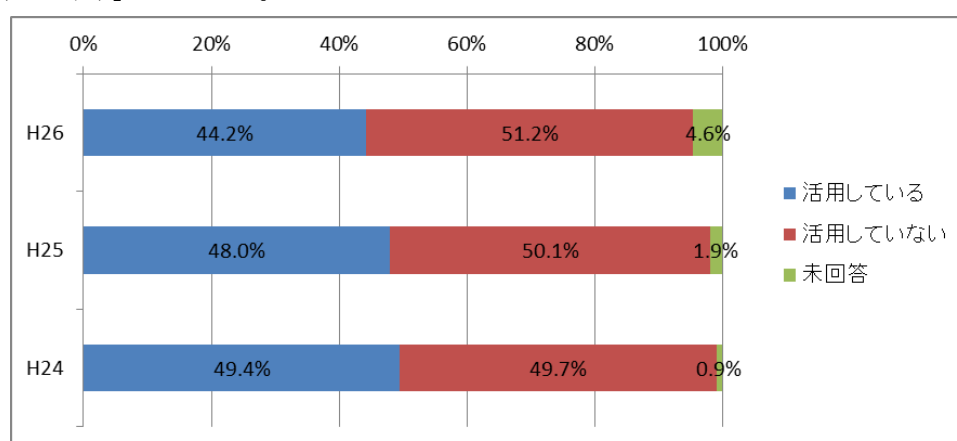
（※H24については「不明」の項目を設けなかった。）



問3 発注業務におけるインターネットの利用状況について

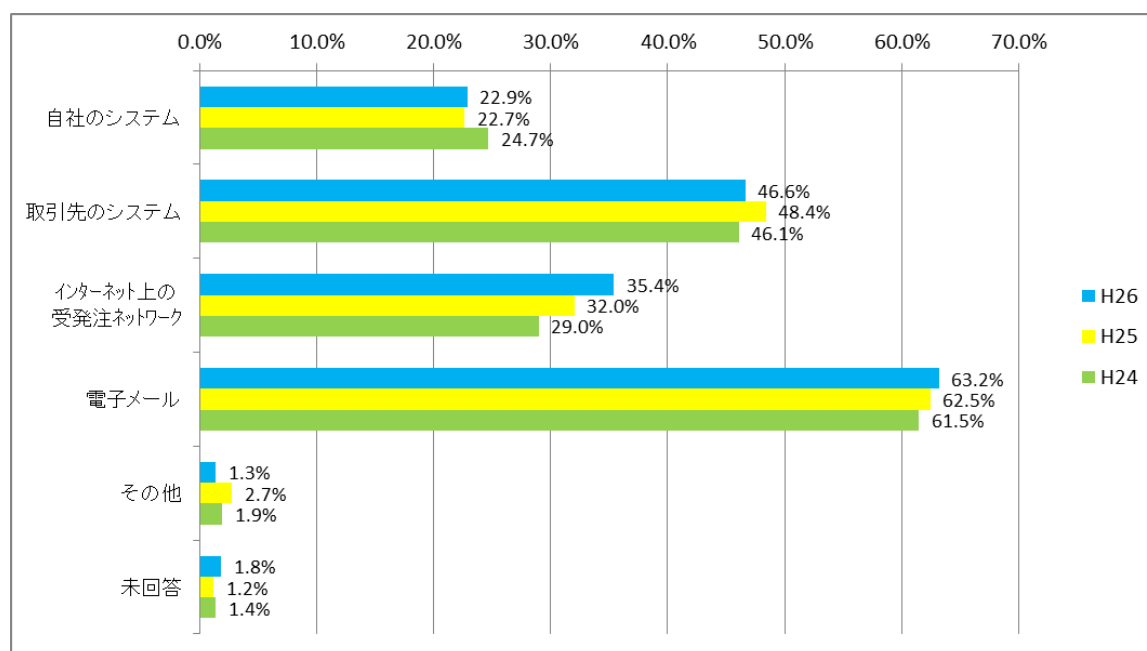
(1) 発注業務におけるインターネットの活用

発注業務のインターネット活用については、「活用している（44.2%）」、「活用していない（51.2%）」であった。



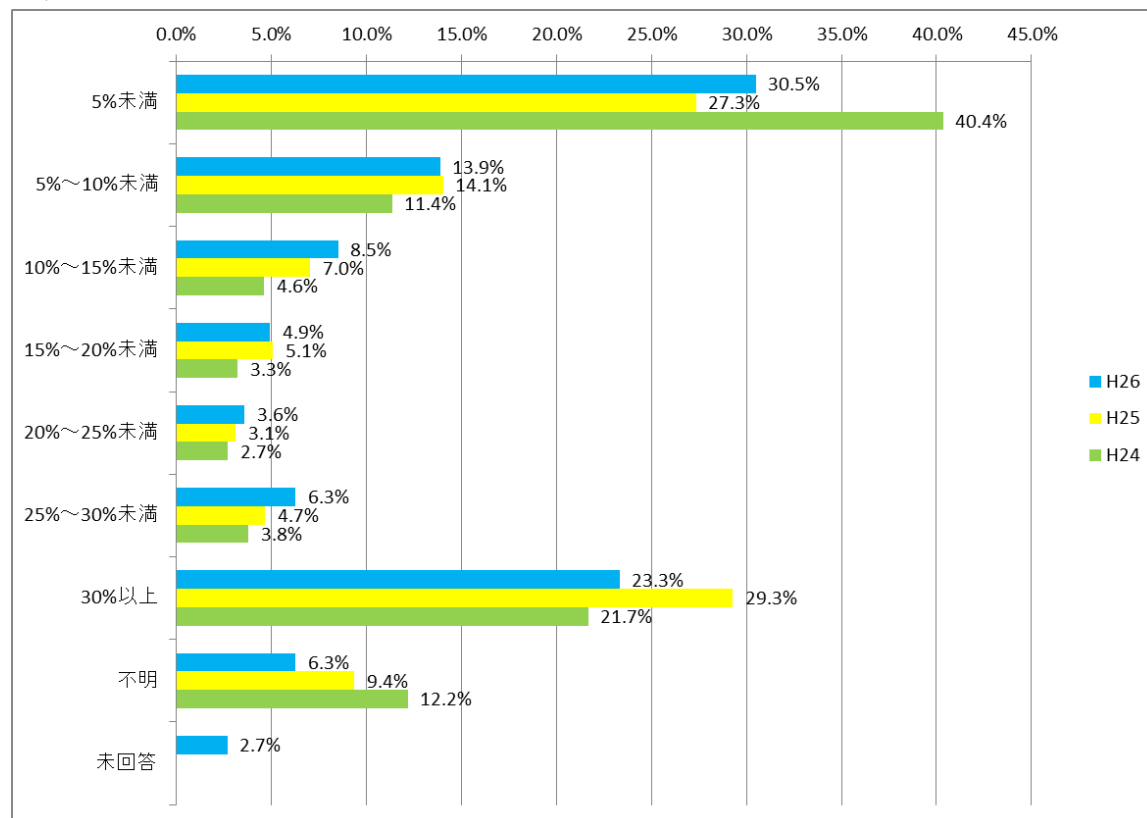
(2) 利用しているインターネットシステム等（複数回答）

利用媒体としては、「電子メール（63.2%）」が最も多く、次いで「取引先のシステム（46.6%）」であった。



(3) 年間発注額（仕入額）に占めるインターネットを通じた発注額（仕入額）の割合

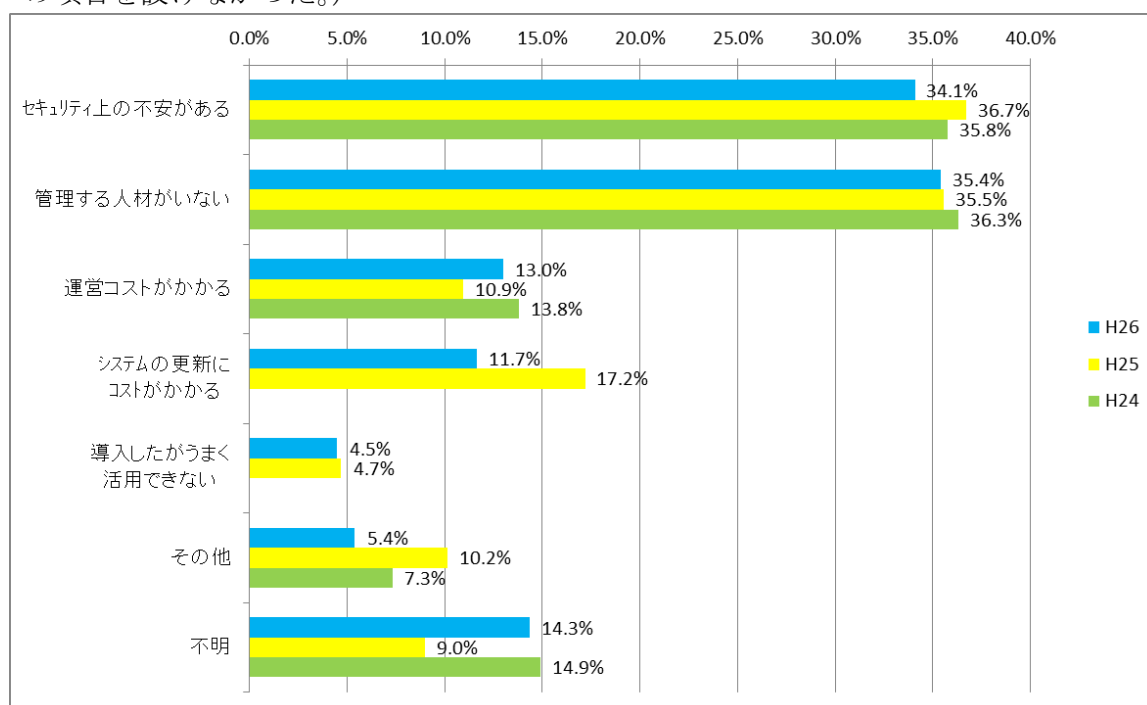
年間発注額に占めるインターネットを利用した取引額の割合は、「5%未満（30.5%）」が最も多く、次いで「30%以上（23.3%）」が多い結果となった。



(4) 課題（複数回答）

課題については、「セキュリティ上の不安がある（34.1%）」、「管理する人材が少ない（少ない）（35.4%）」が多い結果となった。

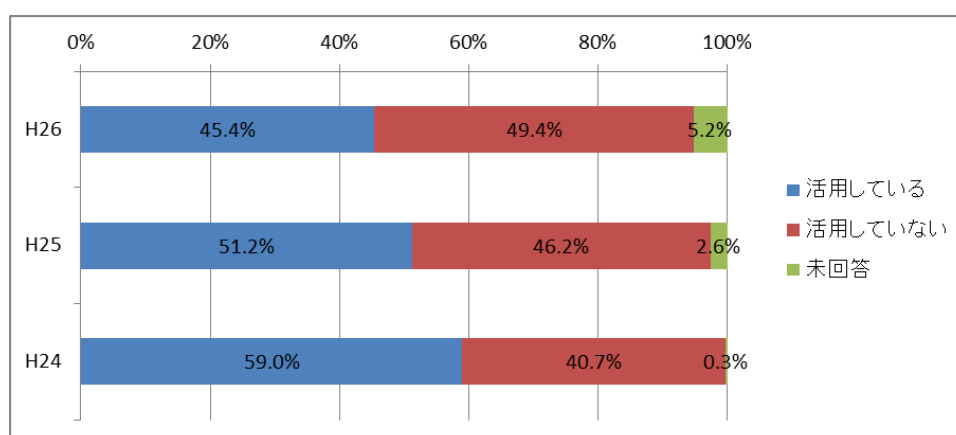
（※H24については、「システムの更新にコストがかかる」、「導入したがうまく活用できない」の項目を設けなかった。）



問4 受注業務におけるインターネットの利用状況について

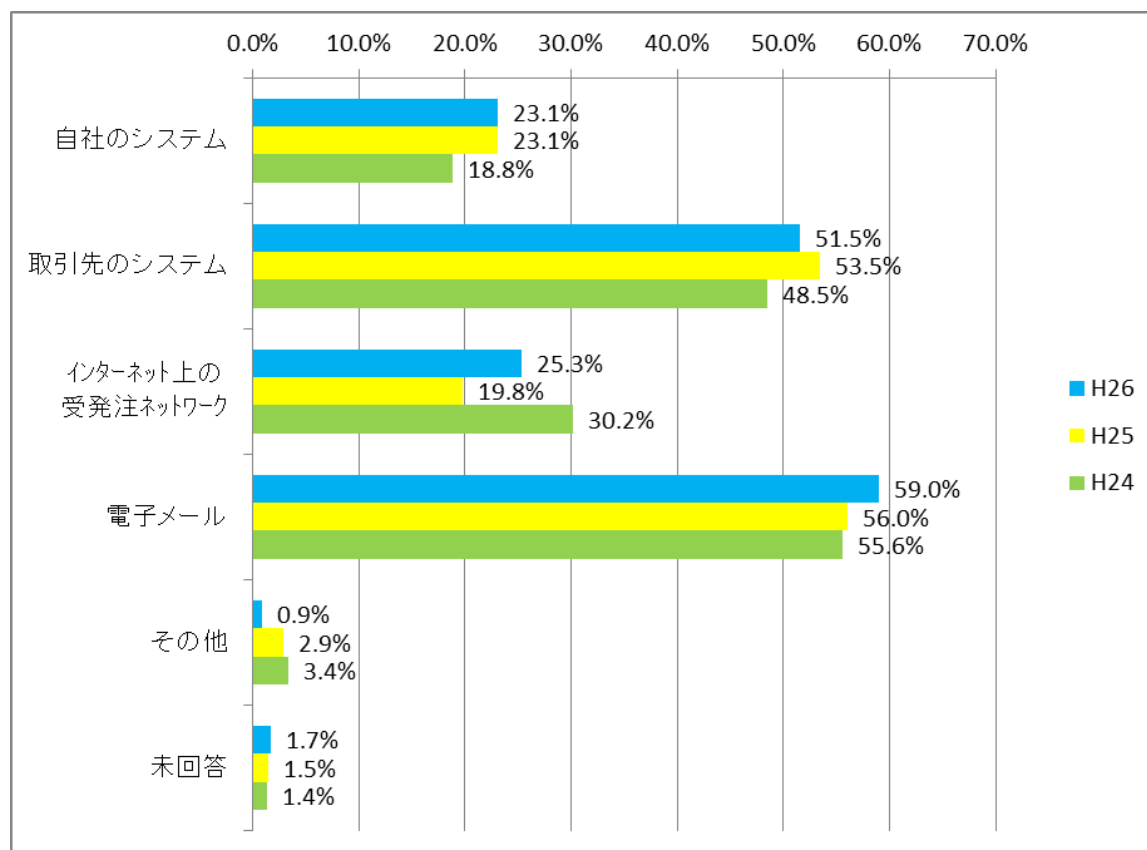
(1) 受注業務におけるインターネットの活用

受注業務のインターネット活用については、「活用している（45.4%）」、「活用していない（49.4%）」であった。



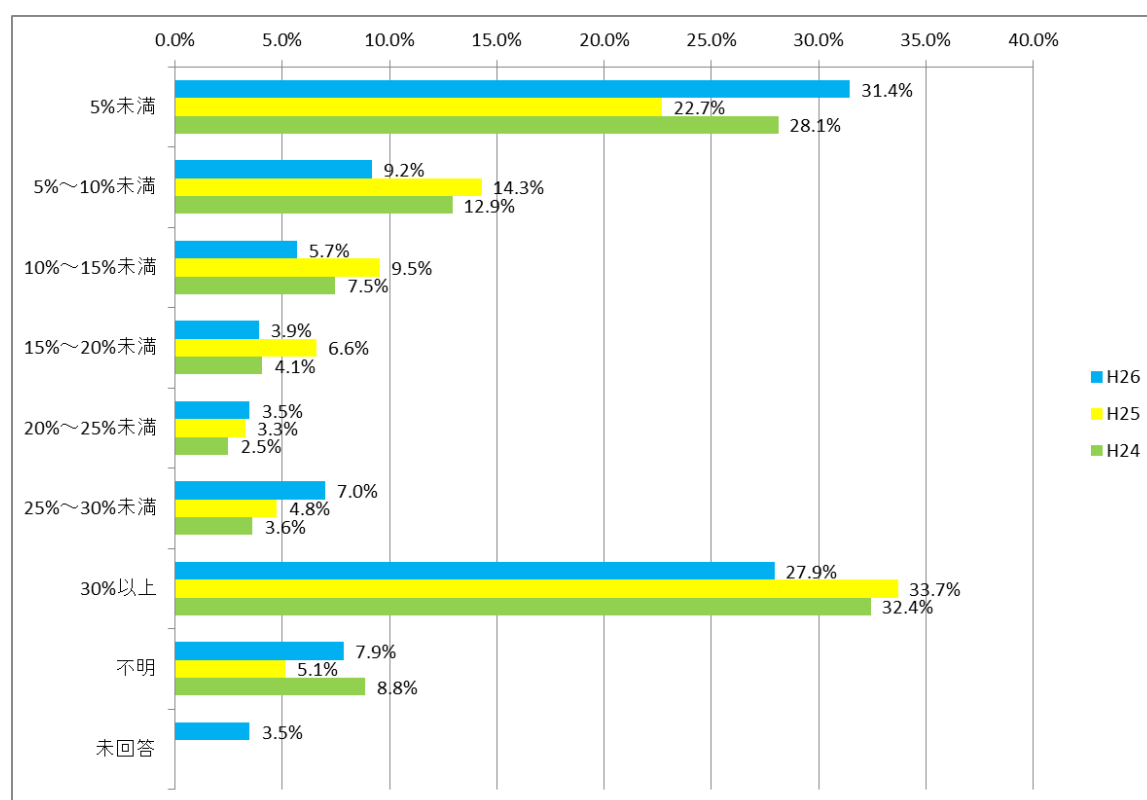
(2) 利用しているインターネットシステム等（複数回答）

利用媒体としては、「電子メール（59.0%）」が最も多く、次いで「取引先のシステム（51.5%）」であった。



(3) 年間売上高に占めるインターネットを通じた売上の割合

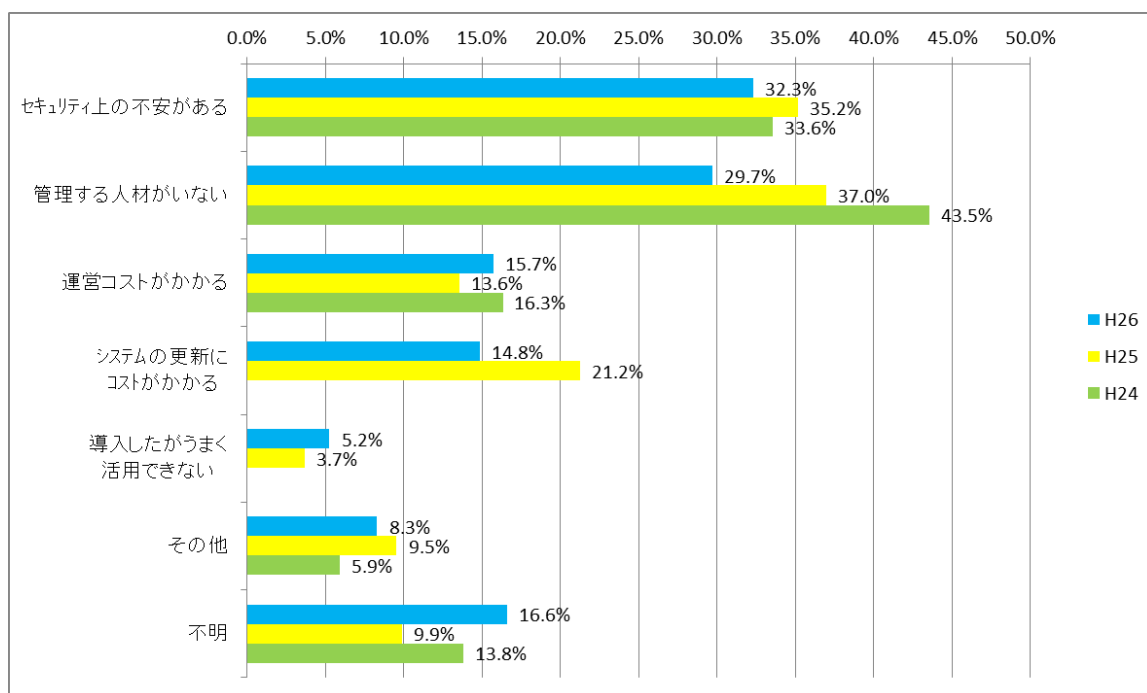
年間売上高に占めるインターネットを利用した取引額の割合は、「5%未満（31.4%）」が最も多く、次いで「30%以上（27.9%）」が多い結果となった。



(4) 課題（複数回答）

課題については、「セキュリティ上の不安がある（32.3%）」、「管理する人材が少ない（少ない）（29.7%）」が多い結果となった。

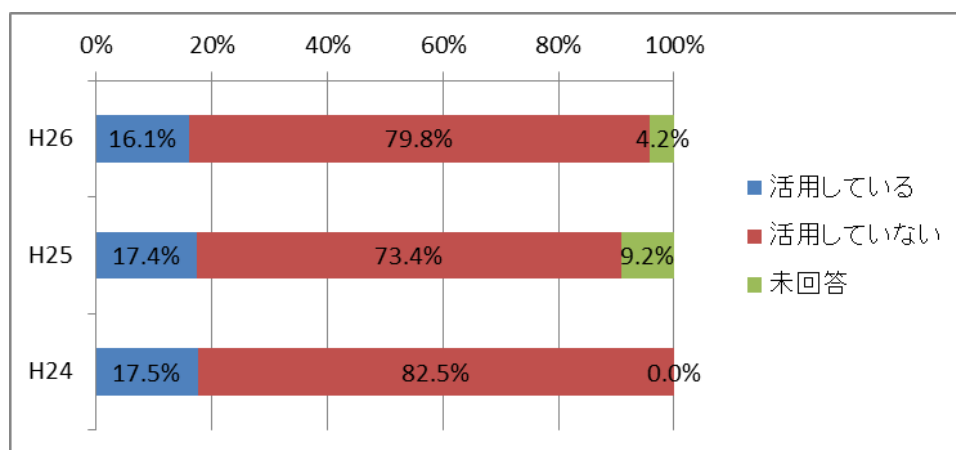
（※H24については、「システムの更新にコストがかかる」、「導入したがうまく活用できない」の項目を設けなかった。）



問5 ネット販売について

(1) 貴社におけるネット販売の利用について

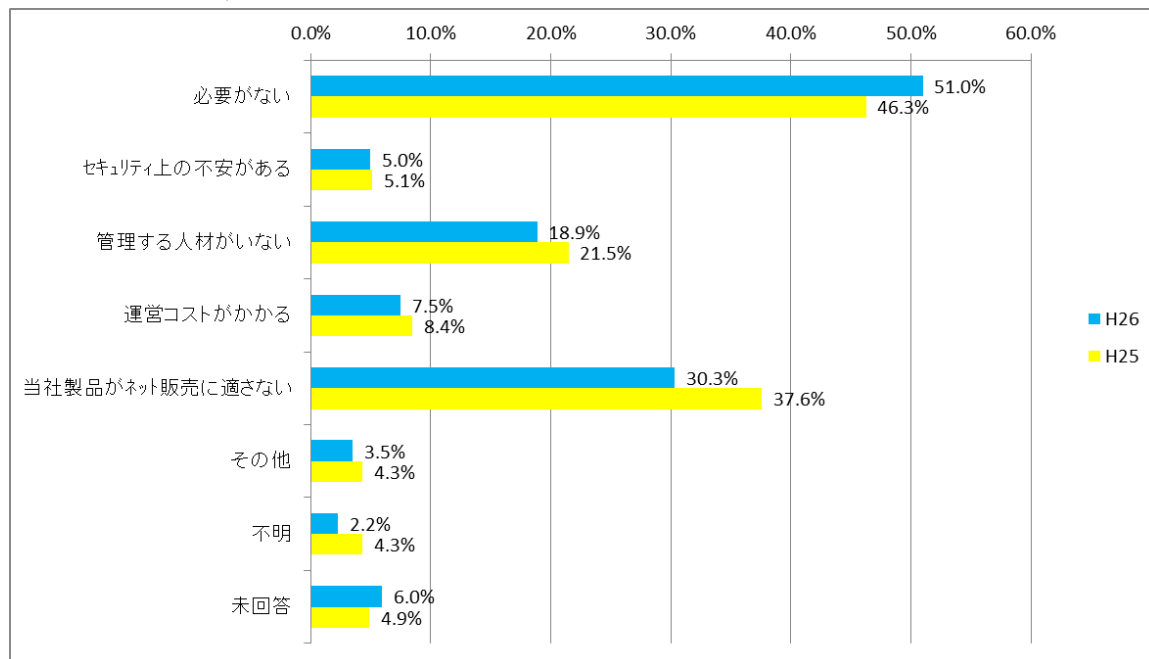
ネット販売については、「活用している（16.1%）」、「活用していない（79.8%）」であった。



活用していないー活用していない理由（複数回答）

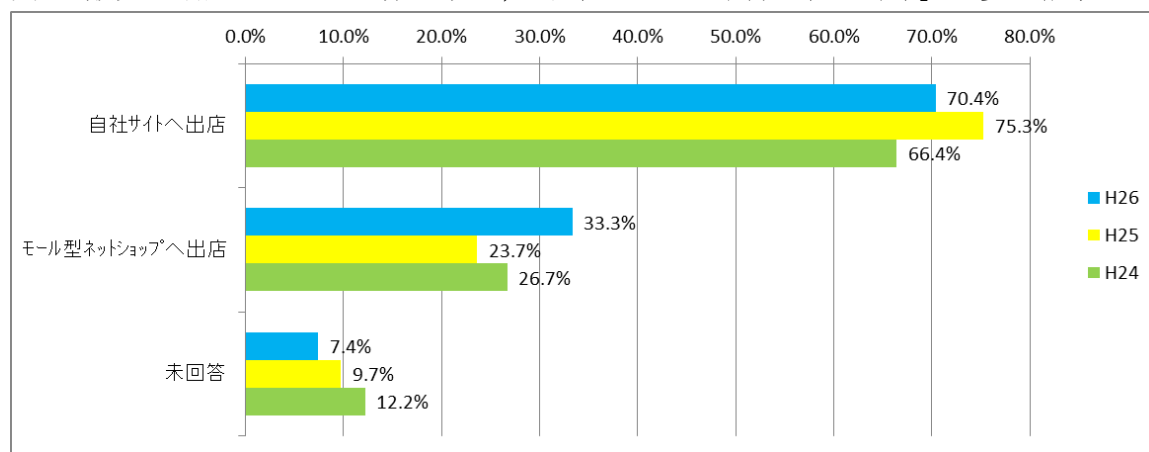
ネット販売を活用していない理由としては、「必要がない（51.0%）」が最も多く、次いで「当社製品がネット販売に適さない（30.3%）」となった。

（※H24については、調査なし。）



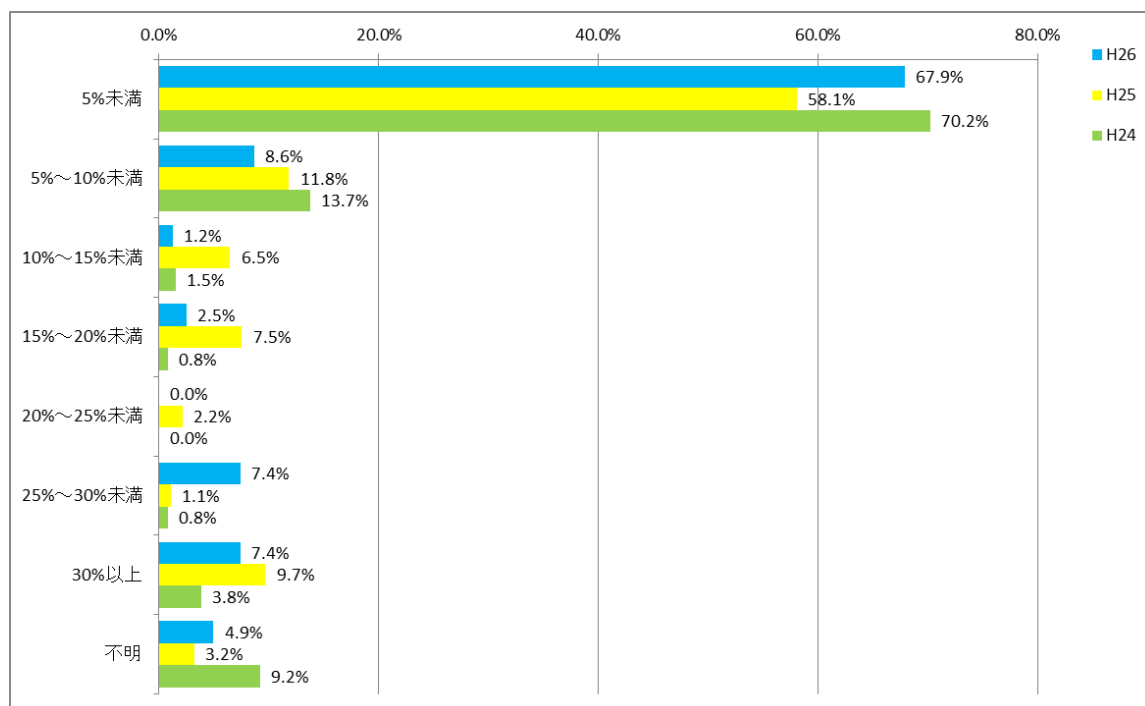
(2) ネット販売を活用している形態について（複数回答）

ネット販売を活用している企業のうち、「自社サイトへ出店（70.4%）」が多い結果となった。



(3) 年間売上高に占めるインターネットを通じた売上の割合

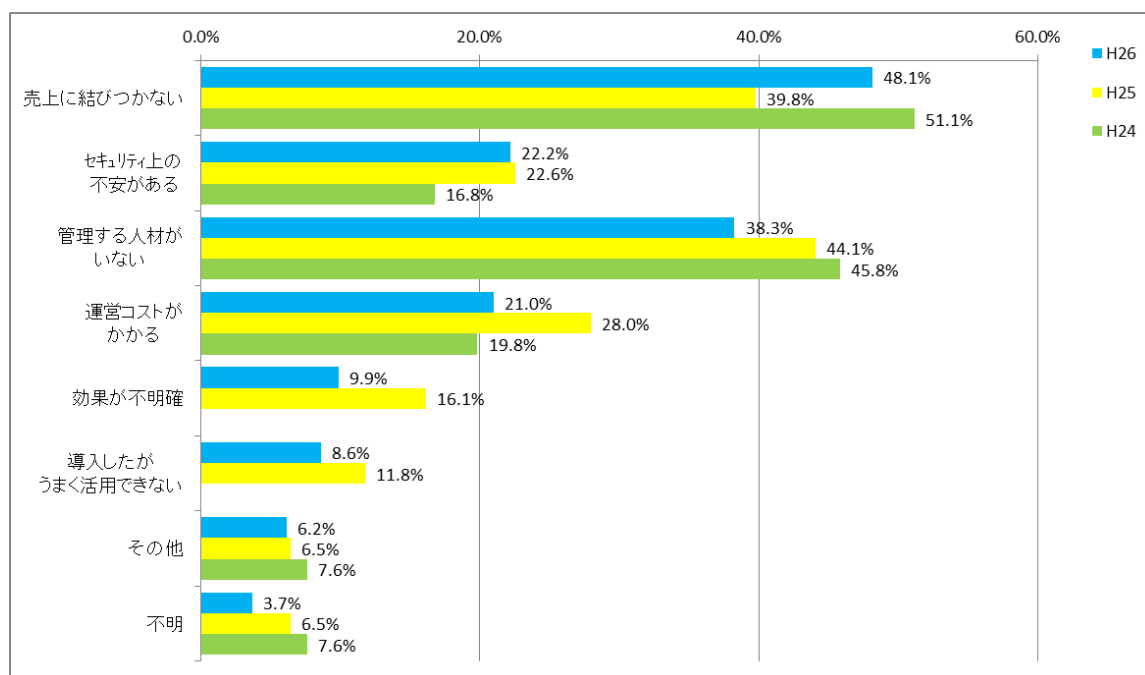
年間売上高に占めるインターネットを利用した売上の割合は、「5%未満（67.9%）」とする企業が最も多い結果となった。



(4) 課題（複数回答）

課題については、「売上に結びつかない（48.1%）」、「管理する人材がない（38.3%）」、「セキュリティ上の不安がある（22.2%）」が多い結果となった。

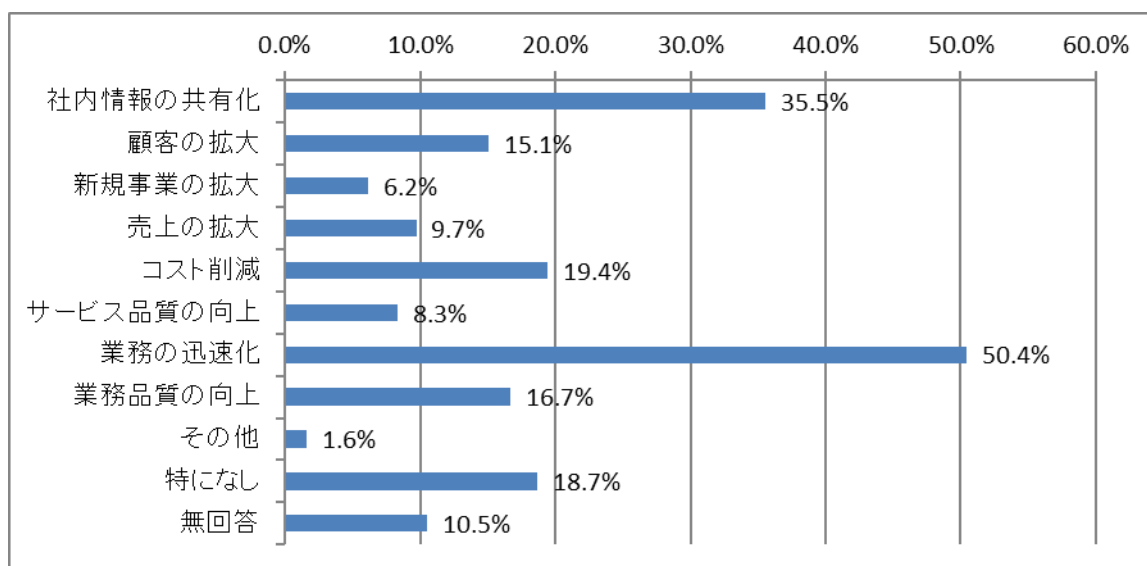
（※H24については、「効果が不明確」、「導入したがうまく活用できない」の項目を設けなかった。）



問6 I T導入の効果について

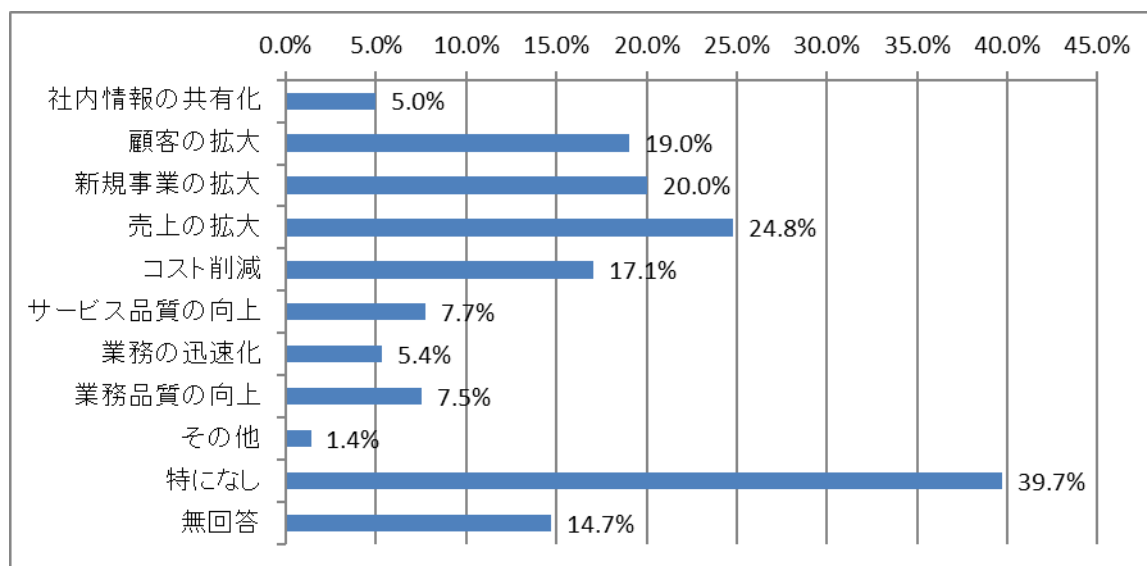
(1) I Tを導入して効果のあったこと（複数回答）

I T導入で効果の感じられたことは、「業務の迅速化（50.4%）」、「社内情報の共有化（35.5%）」が多い結果となった。



(2) I Tを導入して効果の感じられなかったこと（複数回答）

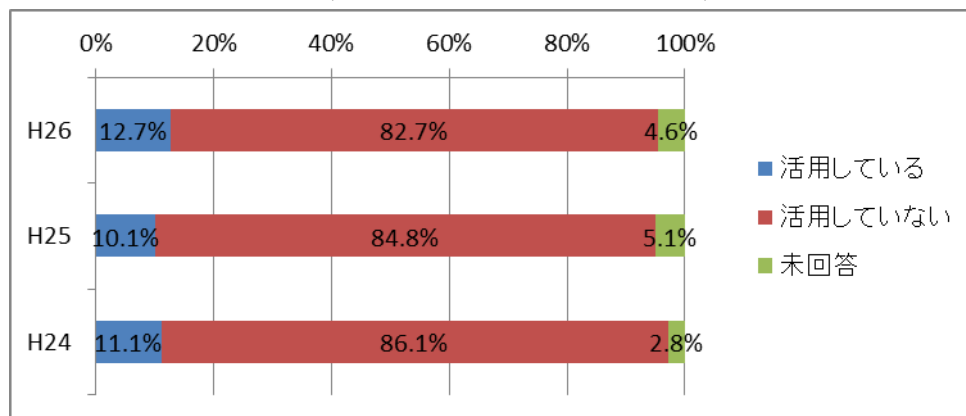
I T導入で効果の感じられなかったことは、「特になし（39.7%）」、「売上の拡大（24.8%）」が多い結果となった。



問7 I T 化の新たな動きについて

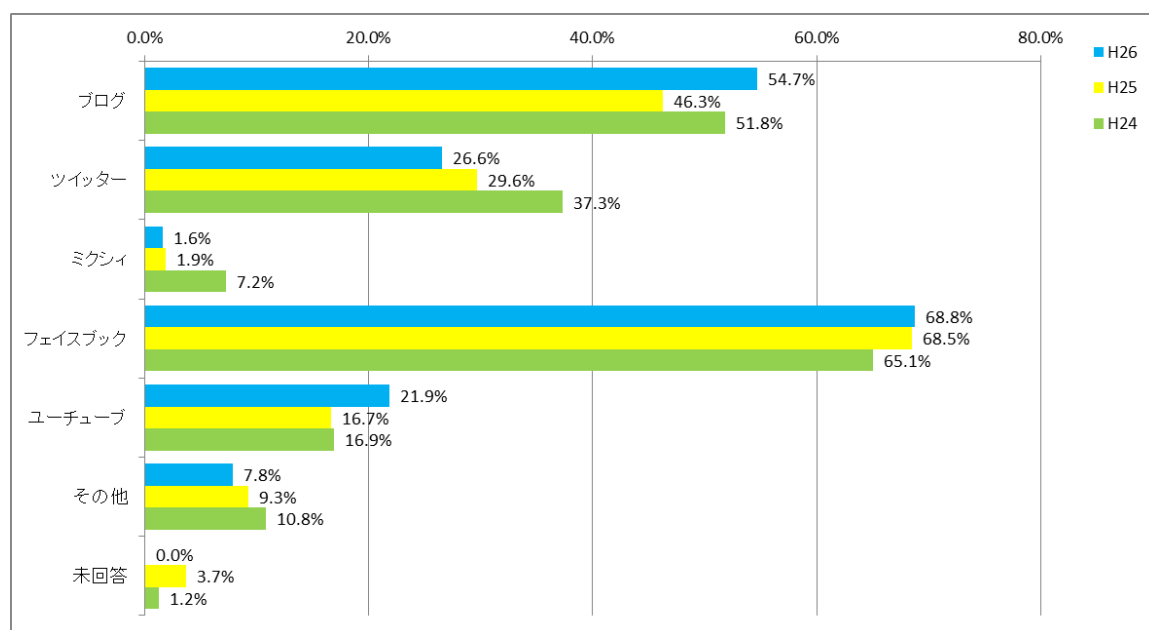
(1) 企業活動におけるSNSの活用について

SNSの活用については、「活用している（12.7%）」、「活用していない（82.7%）」であった。



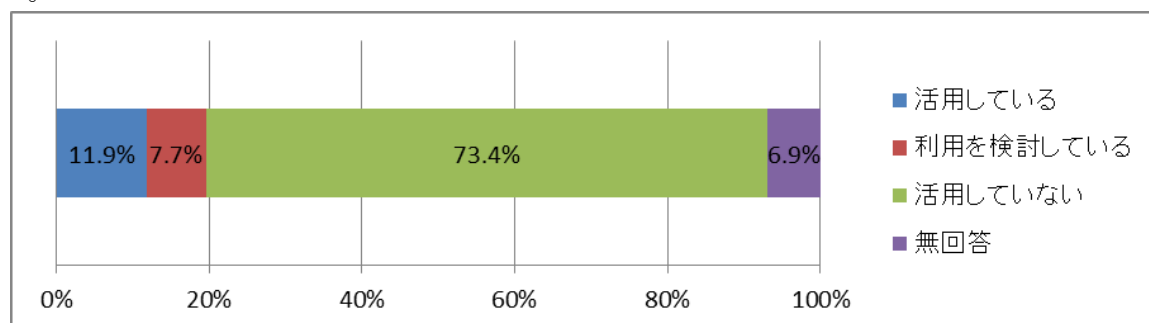
SNSを活用しているー活用している媒体について（複数回答）

SNSを活用していると回答した企業のうち、活用媒体は「フェイスブック（68.8%）」、「ブログ（54.7%）」、「ツイッター（26.6%）」となった。「その他」には、「ライン」等が含まれた。



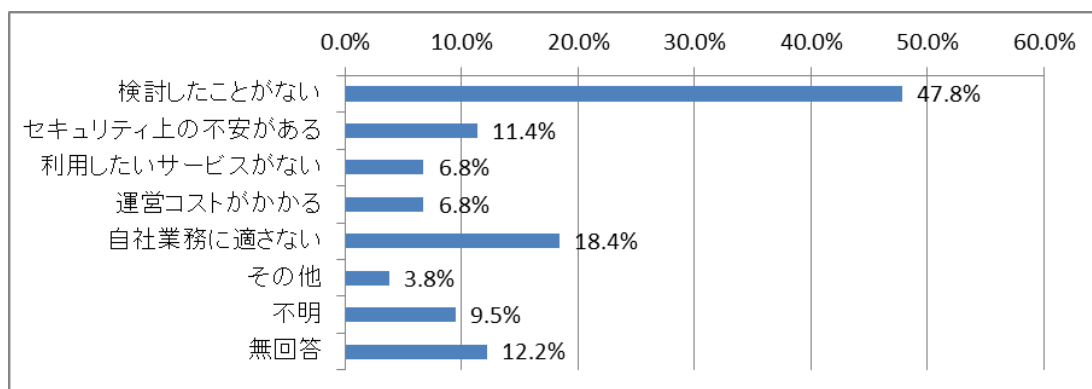
(2) クラウドサービスについて

クラウドサービスについては、「活用している（11.9%）」、「活用していない（73.4%）」となった。



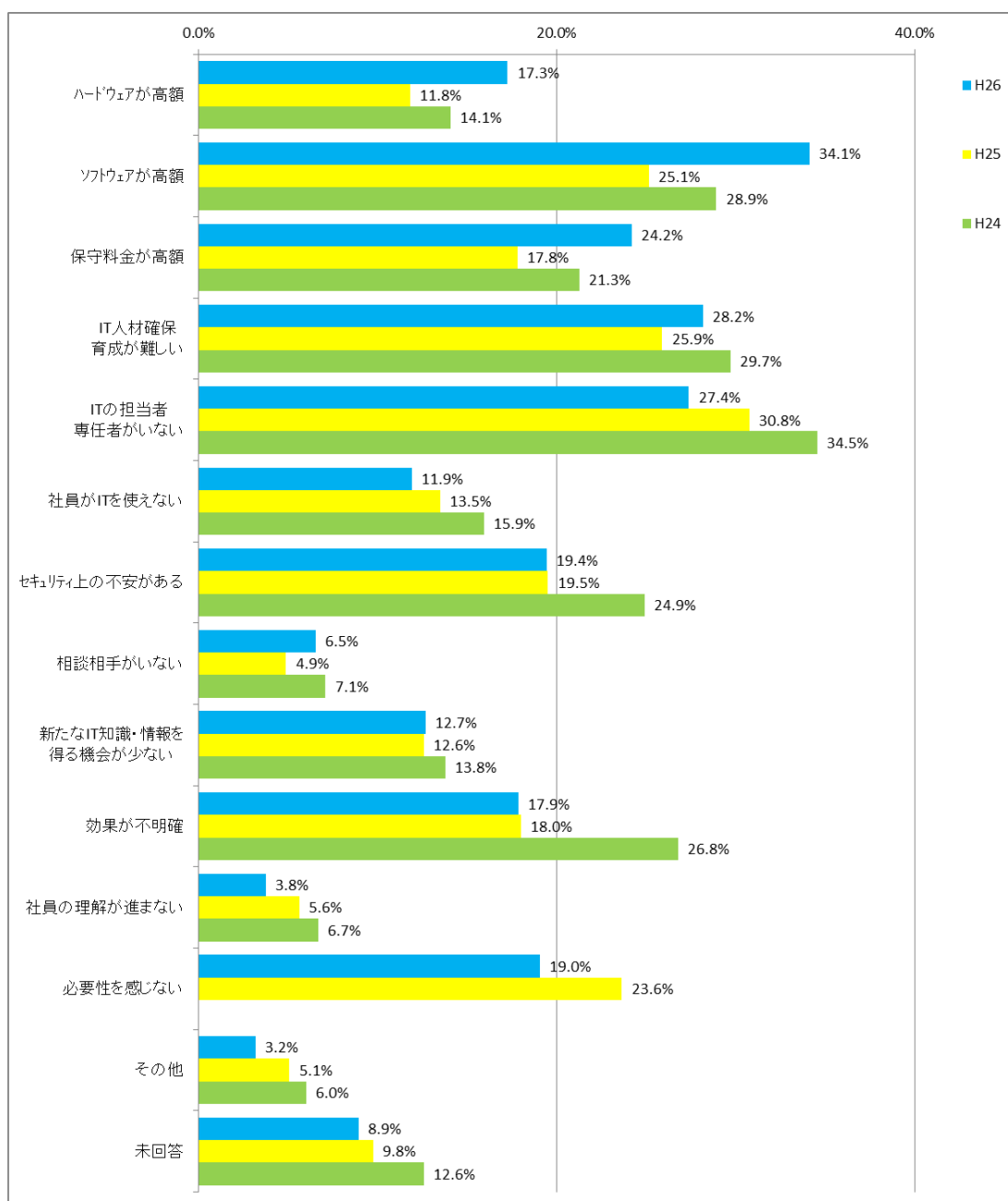
クラウドサービスを活用していないー活用していない理由（複数回答）

活用していない理由として多かったのは「検討したことがない（47.8%）」であった。



問8 ITの運用・利活用上の課題（複数回答）

ITの運用・利活用上の課題については、「ソフトウェアが高額（34.1%）」、「IT人材確保・育成が難しい（28.2%）」、「ITの担当者・専任者がいない（27.4%）」となった。



(参考)

平成26年度茨城県中小企業IT活用に関する実態調査 (調査票)

- ・ 本調査は、県内中小企業の「ＩＴ活用」の実態を把握し、県内中小企業のＩＴ経営支援事業等の参考とするために実施します。
本調査によって知り得た情報は、密に管理し、個別の企業情報を公開することは一切ありません。
 - ・ 調査時点は、平成２７年１月５日（月）とします。
 - ・ 本調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）、でご返送ください。（電子データによる調査票をご希望の方は、公社ホームページ（各種申請書ダウンロードコーナー： <http://www.iis-net.or.jp/>）からダウンロードできます。）
- ※ 回答期限：平成２７年２月２０日（金）

貴社の概要について(各項目毎に記入又は該当する番号に○印)

企業名		所在地	〒						
業 種	1 建設業	2 製造業	3 情報通信業	4 運輸業	5 卸売業	6 小売業	従業員数	人	
	7 飲食店	8 宿泊業	9 サービス業	10 その他（ ）					
資本金	1 個人 2 1千万円未満 3 1千万円以上～3千万円未満 4 3千万円以上～5千万円未満 5 5千万円以上～1億円未満 6 1億円以上～3億円未満 7 3億円以上								
連絡先	氏 名			電 話					
	e-mail			FAX					

問1 インターネット・ホームページ等の管理について

(1)貴社におけるホームページの有無について

1 ある	2 ない
------	------

(2) 貴社におけるネット環境の管理について(ひとつ選択)

1 代表者が管理	2 担当部署を設置して管理	3 特定の個人が管理
4 保守管理会社が管理	5 その他（	）

(3) 管理における課題(該当する番号すべてに○印)

1 ハードウェアが高額	2 ソフトウェアが高額	3 保守料金が高額
4 セキュリティ上の不安がある	5 管理する人材がいない（少ない）	6 その他（ ）

不安材料(該当する番号すべてに○印)

1 情報漏洩	2 不正アクセス	3 サービス妨害
4 ウイルス感染	5 その他（ ）	

(4)管理における年間コストについて(ひとつ選択)

1 0～100 万円	2 100～300 万円	3 300～500 万円
4 500～1,000 万円	5 1,000 万円以上	

問2 ITを活用した経営効率化について

(1)利用しているITシステム(該当する番号すべてに○印)

1 生産管理システム	2 販売・在庫管理システム	3 顧客管理システム
4 人事・労務管理システム	5 会計管理システム	
6 その他 ()		7 特になし

(2)今後、導入を検討したいシステム(該当する番号すべてに○印)

1 生産管理システム	2 販売・在庫管理システム	3 顧客管理システム
4 人事・労務管理システム	5 会計管理システム	
6 その他 ()		7 特になし

(3)ITを活用したシステムの課題(該当する番号すべてに○印)

1 管理する人材が少ない(少ない)	2 セキュリティ上の不安がある	3 運営コストがかかる
4 システムの更新にコストがかかる	5 導入したがうまく活用できていない	
6 その他 ()		7 不明

問3 発注業務におけるインターネットの利用状況について

(1)発注業務におけるインターネットの活用(ひとつ選択)

1 活用している	2 活用していない (問4へすすむ)
----------	--------------------

(2)利用しているインターネットシステム等(該当する番号すべてに○印)

1 自社のシステム	2 取引先のシステム	3 インターネット上の受発注ネットワーク
4 電子メール	5 その他 ()	

(3)年間発注額(仕入額)に占めるインターネットを通じた発注額(仕入額)の割合(ひとつ選択)

1 5%未満	2 5%~10%未満	3 10%~15%未満	4 15%~20%未満
5 20%~25%未満	6 25%~30%未満	7 30%以上	8 不明

(4)課題(該当する番号すべてに○印)

1 セキュリティ上の不安がある	2 管理する人材が少ない(少ない)	3 運営コストがかかる
4 システムの更新にコストがかかる	5 導入したがうまく活用できない	6 その他 ()
7 不明		

問4 受注業務におけるインターネットの利用状況について

(1)受注業務におけるインターネットの活用(ひとつ選択)

1 活用している	2 活用していない (問5へすすむ)
----------	--------------------

(2)利用しているインターネットシステム等(該当する番号すべてに○印)

1 自社のシステム	2 取引先のシステム	3 インターネット上の受発注ネットワーク
4 電子メール	5 その他 ()	

(3)年間売上高に占めるインターネットを通じた売上の割合(ひとつ選択)

1 5%未満	2 5%~10%未満	3 10%~15%未満	4 15%~20%未満
5 20%~25%未満	6 25%~30%未満	7 30%以上	8 不明

(4)課題(該当する番号すべてに○印)

1 セキュリティ上の不安がある	2 管理する人材がいない(少ない)	3 運営コストがかかる
4 システムの更新にコストがかかる	5 導入したがうまく活用できない	6 その他()
7 不明		

問5 ネット販売について

(1)貴社におけるネット販売の利用について(ひとつ選択)

1 活用している	2 活用していない	-----
----------	-----------	-------

※ 活用していない理由(該当する番号すべてに○印)

1 必要がない	2 セキュリティ上の不安がある	3 管理する人材がいない(少ない)	4 運営コストがかかる
5 当社製品(商品)がネット販売に適さない	6 その他()	7 不明	

問6へすすむ

(2)ネット販売を活用している形態について(該当する番号すべてに○印)

1 自社サイトへ出店	2 モール型ネットショップへ出店
------------	------------------

(3)年間売上高に占めるインターネットを通じた売上の割合(ひとつ選択)

1 5%未満	2 5%~10%未満	3 10%~15%未満	4 15%~20%未満
5 20%~25%未満	6 25%~30%未満	7 30%以上	8 不明

(4)課題(該当する番号すべてに○印)

1 売上に結びつかない	2 セキュリティ上の不安がある	3 管理する人材がいない(少ない)
4 運営コストがかかる	5 効果が不明確	6 導入したがうまく活用できない
7 その他()	8 不明	

問6 IT 導入の効果について

(1)IT を導入して効果のあったこと(該当する番号すべてに○印)

1 社内情報の共有化	2 顧客の拡大	3 新規事業の拡大	4 売上げの拡大
5 コスト削減	6 サービス品質の向上	7 業務の迅速化	8 業務品質の向上
9 その他()	10 特になし		

(2)IT を導入して効果の感じられなかったこと(該当する番号すべてに○印)

1 社内情報の共有化	2 顧客の拡大	3 新規事業の拡大	4 売上げの拡大
5 コスト削減	6 サービス品質の向上	7 業務の迅速化	8 業務品質の向上
9 その他()	10 特になし		

問7 IT化の新たな動きについて

(1) 企業活動におけるSNS活用について

※SNS: ソーシャル・ネットワーキング・サービスとは、参加するユーザーが互いに情報を公開しあったりしながら幅広いコミュニケーションを取り合うことを目的としたコミュニティ型のウェブサイト。ブログやツイッター、フェイスブックなど。

- | | |
|----------|-----------|
| 1 活用している | 2 活用していない |
|----------|-----------|

※活用している媒体について(該当する番号すべてに○印)

- | | | |
|-----------|----------|-----------|
| 1 ブログ | 2 ツイッター | 3 ミクシィ |
| 4 フェイスブック | 5 ユーチューブ | 6 その他 () |

(2) クラウドサービスについて

- | | | |
|----------|-------------|-----------|
| 1 活用している | 2 利用を検討している | 3 活用していない |
|----------|-------------|-----------|

※活用していない理由(該当する番号すべてに○印)

- | | | |
|-------------|-----------------|----------------|
| 1 検討したことがない | 2 セキュリティ上の不安がある | 3 利用したいサービスがない |
| 4 運営コストがかかる | 5 自社業務に適さない | 6 その他 () |
| 7 不明 | | |

問8 貴社における「ITの運用・利活用上の課題」等について(該当する番号すべてに○印)

- | | | |
|-----------------|------------------|-----------------------|
| 1 ハードウェアが高額 | 2 ソフトが高額 | 3 保守料金が高額 |
| 4 IT人材確保・育成が難しい | 5 ITの担当者・専任者がいない | 6 社員がITを使えない |
| 7 セキュリティ上の不安がある | 8 相談相手がいない | 9 新たなIT知識・情報を得る機会が少ない |
| 10 効果が不明確 | 11 社員の理解が進まない | 12 必要性を感じない |
| 13 その他 () | | |

問9 「茨城県企業情報提供システム」について

※当公社では、県内中小企業活性化支援のためのシステムとして「茨城県企業情報提供システム」を運営しております。このシステムは、茨城県・公益財団法人茨城県中小企業振興公社・茨城県産業会議が協力して構築した県内中小企業のための企業情報データベースであり、入会金・会費等は一切無料です。現在約1800社の県内企業が登録しております。

【茨城県企業情報提供システムのメリット】

○信頼性の高い公社ホームページで貴社の名称・住所・事業内容等に加え、得意とする技術・サービス・こだわりのある商品情報等を全国に発信・PRすることにより、貴社の取引先や販路の拡大、企業のイメージアップなどが期待できます。

○充実した検索機能によって、受発注先の開拓等ビジネスチャンスの拡大にご利用いただけます。

○メールマガジンにより、国・県・商工団体等の県内外の公的支援機関が実施する各種支援情報をいち早く得られます。

(1) 登録希望の可否

- | | | |
|---------------------|------------|------------|
| 1 登録を希望する ((2)へすすむ) | 2 登録を希望しない | 3 既に登録している |
|---------------------|------------|------------|

(2) 登録方法について

- | | |
|--|-----------------|
| 1 概要説明を希望する | 2 入会申込書の送付を希望する |
| 3 公社ホームページから新規会員登録手続き(オンライン申込み等)による登録を行う | |

県や公社に対するご意見・ご要望等がございましたらご記入ください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。